

2019年3月期 決算短信(IFRS)(連結)

2019年4月25日

上場会社名 アンリツ株式会社

上場取引所

東

コード番号 6754 URL <https://www.anritsu.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 濱田 宏一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 CFO

(氏名) 窪田 顕文

TEL 046-296-6507

定時株主総会開催予定日 2019年6月26日

配当支払開始予定日

2019年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(%表示は対前期増減率)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	99,659	15.9	11,246	128.9	11,362	146.9	8,991	210.2	8,956	210.9	9,381	143.4
2018年3月期	85,967	1.9	4,912	16.0	4,602	26.8	2,898	6.0	2,880	6.8	3,854	17.7

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	65.20	65.16	10.9	9.0	11.3
2018年3月期	20.97	20.97	3.7	3.7	5.7

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	130,467	85,678	85,560	65.6	622.87
2018年3月期	121,190	78,313	78,230	64.6	569.54

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	12,247	616	2,052	45,097
2018年3月期	7,946	3,932	8,201	35,452

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		7.50		7.50	15.00	2,062	71.5	2.7
2019年3月期		8.50		13.50	22.00	3,025	33.7	3.7
2020年3月期(予想)		11.00		11.00	22.00		40.3	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	102,000	2.3	10,000	11.1	10,000	12.0	7,500	16.6	7,500	16.3	54.60

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	138,206,794 株	2018年3月期	138,134,794 株
期末自己株式数	2019年3月期	840,435 株	2018年3月期	777,659 株
期中平均株式数	2019年3月期	137,368,418 株	2018年3月期	137,335,071 株

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	46,866	21.1	7,379	138.1	8,151	116.0	6,970	133.5
2018年3月期	38,710	4.0	3,099	137.3	3,773	258.3	2,985	209.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	50.74	50.71
2018年3月期	21.74	21.74

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	126,327	80,516	63.7	585.68
2018年3月期	117,090	76,474	65.2	556.09

(参考) 自己資本 2019年3月期 80,452百万円 2018年3月期 76,382百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料9ページ「1. 経営成績等の概況(3)今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2019年4月26日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料は、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 今後の見通し	9
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	11
(5) 事業等のリスク	11
2. 企業集団の状況	13
3. 経営方針	15
(1) 会社の経営の基本方針	15
(2) 目標とする経営指標	15
(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	17
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	17
5. 連結財務諸表及び主な注記	18
(1) 連結財政状態計算書	18
(2) 連結純損益及びその他の包括利益計算書	20
(3) 連結持分変動計算書	21
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	23
6. その他	28
(1) 役員の異動	28
(2) 参考情報	32
最近における四半期毎の業績の推移（連結）	32
最近における四半期毎の財政状態の推移（連結）	33
最近における四半期毎のセグメント情報の推移（連結）	34
決算補足資料	35

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

1) 全般的概況

(単位：百万円)

	前期	当期	前年同期比	
受注高	88,542	100,819	12,276	13.9%
受注残高	21,130	21,882	751	3.6%
売上収益	85,967	99,659	13,692	15.9%
営業利益	4,912	11,246	6,334	128.9%
税引前利益	4,602	11,362	6,760	146.9%
当期利益	2,898	8,991	6,092	210.2%
親会社の所有者に帰属する当期利益	2,880	8,956	6,075	210.9%

当期における世界経済は、先進国を中心に景気拡大が継続し、国内においても企業収益及び雇用情勢の改善が続くなど回復基調で推移しましたが、米中間の貿易摩擦や保護貿易主義による対立などにより不確実性を増しています。

情報通信分野においては、モバイル・ブロードバンド・サービスは質量ともに拡がりを見せ、データ通信量は急速に増加して、ネットワーク・インフラを逼迫させつつあります。それらの課題を解決するために、モバイル通信方式4Gは、LTE(Long Term Evolution)及びLTE-AdvancedそしてLTE-Advanced Pro(Gigabit LTE)と進化し続けています。加えて、次世代の通信方式5Gの仕様策定が3GPPで進行しています。2017年12月に5G NSA-NR(Non-Standalone New Radio)、2018年6月に5G SA-NR(Standalone New Radio)の標準化が完了し、5Gの超高速通信に関する主要機能の全仕様が規定されました。3GPPでは引き続き、ユースケースの拡張が期待される超低遅延及び多数同時接続の仕様策定を検討しており、2020年初旬に標準化完了が予定されています。

その結果、各国主要キャリアの5Gの商用化に向けたロードマップが具体化し、商用化スケジュールは順調に進展しています。2018年12月に北米や韓国でモバイル・ルーターを使用した先行的な5Gサービスが開始され、2019年4月からは5Gスマートフォンのサービスも開始されました。米国、アジアの主要端末ベンダーは、5Gスマートフォンサービスで使用される端末の開発を行い、MWC(Mobile World Congress)2019で相次いでリリースしました。

このような環境のもと、計測事業グループは、5Gの開発投資需要を獲得するためのソリューションの開発と組織体制の整備に注力し、5Gチップセット及び端末の初期開発需要を獲得しました。

PQA事業の分野においては、加工食品生産ラインの自動化投資が進むとともに、X線を用いた異物検出並びに包装に関する品質保証などの需要が堅調に拡大しています。PQA事業グループは、このような状況下でX線を軸としたソリューションの競争力強化と海外の販売体制の整備拡充に取り組みました。

この結果、受注高は100,819百万円（前年同期比13.9%増）、売上収益は99,659百万円（同15.9%増）、営業利益は11,246百万円（同128.9%増）、税引前利益は11,362百万円（同146.9%増）、当期利益は8,991百万円（同210.2%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は8,956百万円（同210.9%増）となりました。

なお、法人税の不確実性に係る未払法人所得税の見直しを行ったことなどにより、米国子会社の法人所得税費用が約5億円減少しています。この結果、法人所得税費用は2,371百万円（前年同期比39.2%増）となりました。

2) セグメント別の概況

当連結会計年度より、各事業セグメントの業績をより適切に評価するため、これまで各事業セグメントに配分していた一般管理費のうち本社管理費等を全社費用に含めるよう配分方法を変更しています。前連結会計年度の数値は、変更後の表示に合わせて組替再表示しています。

① 計測事業

	(単位：百万円)			
	前期	当期	前年同期比	
売上収益	54,433	68,168	13,735	25.2%
営業利益	2,147	9,413	7,265	338.3%

当事業は、通信事業者、関連機器メーカー、保守工事業者などへ納入する、多機種にわたる通信用及び汎用計測器、測定システム、サービス・アシユアランスの開発、製造、販売を行っています。

当期は、モバイル市場において北米・アジアを中心に、5Gのチップセット及び携帯端末の初期開発需要が想定を上回って推移しました。また、ネットワーク・インフラ市場においては、米国の内需関連需要が堅調でした。この結果、売上収益は68,168百万円（前年同期比25.2%増）、営業利益は9,413百万円（同338.3%増）、調整後営業利益は9,413百万円（同274.5%増）となりました。

(注)調整後営業利益とは、営業利益から一過性の性格を持つ損益項目を排除した恒常的な事業の業績を測る当社独自の利益指標です。

営業利益から調整後営業利益への調整表

	(単位：百万円)			
	前期	当期	前年同期比	
営業利益	2,147	9,413	7,265	338.3%
(調整項目)				
事業構造改善費用	366	—	△366	
調整後営業利益	2,513	9,413	6,899	274.5%

② PQA（プロダクツ・クオリティ・アシユアランス）事業

	(単位：百万円)			
	前期	当期	前年同期比	
売上収益	22,549	23,074	524	2.3%
営業利益	1,969	1,609	△360	△18.3%

当事業は、高精度かつ高速の各種自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機などの食品・医薬品・化粧品産業向けの生産管理・品質保証システム等の開発、製造、販売を行っています。

当期は、食品・医薬品に対する安全・安心志向の高まりや、人手不足を背景とした検査工程を自動化する動きが加速しており、国内・海外とも食品市場の品質保証プロセスの自動化、高度化を目的とした設備投資が堅調に推移しました。一方、海外市場の販売力強化に向けた投資を行いました。この結果、売上収益は23,074百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は1,609百万円（同18.3%減）となりました。

③ その他の事業

(単位：百万円)

	前期	当期	前年同期比	
売上収益	8,984	8,416	△567	△6.3%
営業利益	1,458	1,145	△312	△21.5%

その他の事業は、情報通信事業、デバイス事業、物流、厚生サービス、不動産賃貸等からなっております。

当期は、デバイス事業において価格競争激化の影響を受けるなど、全体として低調に推移しました。この結果、売上収益は8,416百万円（前年同期比6.3%減）、営業利益は1,145百万円（同21.5%減）となりました。

3) 経営成績の分析

① 計測事業

当社グループの売上収益の68%を占める計測事業は、「モバイル市場」「ネットワーク・インフラ市場」「エレクトロニクス市場」向けの3つのサブセグメントに区分しております。

I モバイル市場

モバイル市場には、携帯電話サービスを行う通信事業者の端末受入検査用途向け計測器や、スマートフォン等の携帯電話端末やICチップセット、その他関連電子部品メーカーでの設計、生産、機能・性能検証、保守用途向けの計測器等を含めております。

当市場の需要は、携帯電話サービスの技術革新や普及率、加入者数の推移のほか、端末/チップセット・メーカーの新規参入又は撤退、端末やチップセットのモデルチェンジや出荷数などに影響される傾向があります。

現在、世界各国でLTE方式による多様なモバイル・ブロードバンド・サービスが展開されています。業界をリードする端末/チップセット・メーカーや通信事業者はサービスの更なる高度化・高品質化を目指し、LTE-Advanced、LTE-Advanced Proへと通信システムの深化に取り組んでいるものの、端末製造市場ではスマートフォンの総出荷台数の飽和により投資抑制の動きが続いています。

一方で、LTEに続く次世代の通信方式(5G)では、2017年12月のNSA-NRに続いて2018年6月にSA-NRの規格仕様が策定され、第1フェーズの標準化が完了しました。これにより、2020年の本格的な5G導入に向けた開発案件が具体化し5G計測需要が顕在化してきました。加えて、5Gのユースケースとして期待されるIoT分野や自動車業界での自動運転・車載通信分野では、新たなサービスの実現に向けたモバイル通信技術の開発も事業機会として顕在化しています。

当社は、引き続き競争力のある最先端計測ソリューションを開発・投入するとともに、開発ポートフォリオ・マネジメントを的確に遂行することで、収益基盤の強化に努めてまいります。

II ネットワーク・インフラ市場

ネットワーク・インフラ市場には、有線・無線通信事業者のネットワーク建設、保守、監視及びサービス品質保証用途向けのソリューションや、通信装置メーカーの設計、生産、試験及び調整用途向けソリューション等を含めております。

当市場においては、クラウドサービスの高度化やモバイル・ブロードバンド・サービスの普及によりデータ・トラフィックが急増しているため、ネットワークの更なる高速化を進める通信事業者や装置メーカーは100Gbpsサービスの普及促進、400Gbpsネットワーク装置の研究開発に注力しています。また、モバイル端末からの接続性を向上させるため、有線・無線通信技術を統合活用することにより基地局ネットワークを効率的に高密度化することが進められています。これらの市場動向の変化に伴い、有線・無線技術を最適化した計測ソリューションの需要が本格化しています。さらに、クラウドサービスを支えるデータセンターの増加などを背景に、高速データ通信装置の市場が拡大するとともに、高速光通信モジュールの研究開発や製造市場が増加基調にあり競争が激しくなっています。

当社は、通信機器の研究・開発向けソリューションに加え、通信インフラの構築・監視からサービス品質保証までの総合ソリューションを提供することで、事業の拡大に取り組んでまいります。

III エレクトロニクス市場

エレクトロニクス市場には、通信ネットワークに関連する通信機器やその他の電子機器に使用される電子デバイスの設計、生産、評価をはじめ、エレクトロニクス分野で幅広く利用されている計測器等を含めております。

当市場の需要は、通信機器や情報家電、自動車等に使用される電子部品及び電子機器の生産規模に影響を受ける傾向があります。モバイル・ブロードバンド・サービスやLPWA (Low Power Wide Area) デバイスなどを使用したIoTサービスの拡大により、多岐にわたる用途の無線モジュールの開発・製造用計測ソリューション需要が増加しております。また、周波数資源の有効利用のために各種無線システムのデジタル化が進められ、新システムの製造及び保守用計測ソリューションの需要は堅調に推移しています。

当社は、エレクトロニクス市場に対するソリューションを拡充し、更なる事業の拡大に努めてまいります。

② PQA事業

PQA事業は、当社グループの売上収益の23%を占めています。当事業は、食品産業向けの売上収益が8割以上を占めているため、食の安全安心に関する意識の高まりや食品メーカーの業績に影響を及ぼす消費支出水準の変化に大きな影響を受けます。

主力製品には、食品製造ラインにおいて高速搬送しながら高精度に計量する重量選別機や食品中に混入する金属や石などの異物を高感度に検出し製造ラインから排除する異物検査機器（X線検査機等）などがあります。日本市場においては異物混入に対する顧客の関心に加え、人手不足による自動化ニーズの高まりを背景に、食品生産ラインの自動化、省人化を目的とした設備投資が堅調でした。特に食品・医薬品の製造ラインにおいて、稼働状況を監視するとともに品質情報を収集分析し、歩留まり向上や品質管理強化を実現する総合品質管理用ソフトウェアソリューションの需要が高まりつつあります。

また、海外市場では、米州、欧州、中国などでグローバルに事業を展開する重要顧客の需要が堅調に推移し、当事業の海外売上比率は44%となっています。

食品メーカーの品質検査への関心は高く、世界のすべての地域で需要は堅調に推移するものと見込んでおります。この需要に応えるために、新製品及び品質保証ソリューションの開発、提供に努めるとともに、海外現地生産を含むサプライ・チェーンの最適化を推進し、事業拡大と収益性の向上に取り組んでまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

1) 資産、負債及び資本の状況

	(単位：百万円)		
	前期末	当期末	前期末比
資産	121,190	130,467	9,277
負債	42,876	44,789	1,912
資本	78,313	85,678	7,364
(参考) 有利子負債	15,944	16,248	303

当期末における資産、負債及び資本の状況は次のとおりです。

① 資産

資産合計は、130,467百万円となり、前期末に比べ9,277百万円増加しました。主に現金及び現金同等物並びに営業債権及びその他の債権が増加した一方、有形固定資産並びにその他の金融資産が減少しました。

② 負債

負債合計は、44,789百万円となり、前期末に比べ1,912百万円増加しました。主に従業員給付が増加した一方、営業債務及びその他の債務が減少しました。

③ 資本

資本合計は、85,678百万円となり、前期末に比べ7,364百万円増加しました。これは、主に利益剰余金が増加したことによるものです。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は65.6%（前期末は64.6%）となりました。

なお、有利子負債残高（リース債務を除く）は16,248百万円（前期末は15,944百万円）となり、デット・エクイティ・レシオは0.19（前期末は0.20）となりました。

2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前期	当期	前年同期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,946	12,247	4,301
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,932	△616	3,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,201	△2,052	6,149
現金及び現金同等物期末残高	35,452	45,097	9,644
(参考) フリー・キャッシュ・フロー	4,014	11,631	7,617

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、45,097百万円となり、前期末に比べ9,644百万円増加しました。なお、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、11,631百万円のプラス（前期は4,014百万円のプラス）となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、純額で12,247百万円（前年同期は7,946百万円の獲得）となりました。これは、税引前利益並びに減価償却費及び償却費の計上により資金が増加した一方、営業債権及びその他の債権の増加により資金が減少したことが主な要因です。なお、減価償却費及び償却費は4,386百万円（前年同期比101百万円増）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、純額で616百万円（前年同期は3,932百万円の使用）となりました。これは、有形固定資産の取得により資金が減少した一方、その他の金融資産の売却により資金が増加したことが主な要因です。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、純額で2,052百万円（前年同期は8,201百万円の使用）となりました。これは、配当金の支払額2,198百万円（前年同期の配当金支払額は2,059百万円）が主な要因です。

3) 財政状態の分析

当社グループの資金需要は、製品の製造販売に関わる部材購入費や営業費用などの運転資金、設備投資資金及び研究開発費が主なものであり、内部資金のほか、直接調達・間接調達により十分な資金枠を確保しています。また、2017年3月に設定した借入枠75億円のコミットメントライン（2020年3月まで有効）により財務の安定性を確保しています。今後とも、大きく変動する市場環境のなかで、国内外の不測の金融情勢に備えるとともに、運転資金、長期借入債務の償還資金及び事業成長のための資金需要に迅速、柔軟に対応してまいります。

当期末の有利子負債残高（リース債務除く）は、16,248百万円（前期末の有利子負債残高は15,944百万円）となりました。また、デット・エクイティ・レシオは0.19（前期末は0.20）、ネット・デット・エクイティ・レシオは△0.34（前期末は△0.25）となっております。当期の売上収益に対する期末平均棚卸残高の回転率は5.4回となりました。

今後ともACEの改善（投下資本コストを上回る税引後営業利益の達成）とCCC向上によるキャッシュ・フロー創出及びグループ内キャッシュ・マネジメント・システム等による資金効率化を原資として、有利子負債の削減、デット・エクイティ・レシオの改善、株主資本の充実等、財務体質の強化に努めてまいります。

2019年3月期末の当社の格付（R&I：㈱格付投資情報センター）は、短期格付が「a-1」、長期格付が「A-」となっております。当社は、更なる格付向上に向けて、財務安定性の改善に引き続き取り組んでまいります。

（注）ACE（Anritsu Capital-cost Evaluation）：税引後営業利益－資本コスト（5%）

デット・エクイティ・レシオ：有利子負債／親会社の所有者に帰属する持分

ネット・デット・エクイティ・レシオ：（有利子負債－現金及び現金同等物）／親会社の所有者に帰属する持分

CCC：キャッシュ・コンバージョン・サイクル

4) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
親会社所有者帰属持分比率(%)	61.1	64.6	65.6
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率(%)	92.5	148.9	215.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.4	2.0	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	68.4	72.6	124.2

（注）親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分(期末)／資産合計(期末)

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額(期末)／資産合計(期末)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、(期末株価終値)×(自己株式控除後の期末発行済株式総数)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 今後の見通し

1) 全般的見通し

世界経済はこれまで回復基調で推移してきましたが、今後、英国のEU離脱問題、米中貿易摩擦の激化、保護貿易主義による対立など、先行きに対する不透明感が高まっています。

情報通信分野においては、2018年12月に北米や韓国で先行的な5Gサービスが開始されており、2019年に入り5G対応スマートフォンの販売も始まります。今後、日本も含め世界各国で5Gの本格的な商用化に向けた準備が加速すると見込まれます。

当社グループは各国オペレータの商用化計画に的確に対応したソリューションをタイムリーに提供することで、5G開発市場でのリーディングカンパニーの地位を目指します。

次期の見通しは、下記のとおりです。

売上収益につきましては増収を予定していますが、営業利益、当期利益については、戦略的投資を増やすため、減益を見込んでいます。

				(単位：百万円)
				2020年3月期
売	上	収	益	102,000
営	業	利	益	10,000
税	引	前	利	10,000
当	期	利	益	7,500
親	会	社	の	
帰	属	す	る	
当	期	利	益	7,500

(参考) 想定年間為替レート：1米ドル=105円

2) セグメント別の見通し

① 計測事業

売上収益につきましては、5Gの本格的な商用化に向けた端末開発需要が伸長する一方で、LTE-Advanced市場の需要が引き続き縮小するため、前年同期比微増を見込んでおります。営業利益につきましては、5Gの競争力強化のための戦略的R&D投資を積極的に行うため、減益を見込みます。

② PQA事業

国内・海外市場ともに売上拡大を見込んでおり、営業利益につきましても前年同期比増益を予定しております。

3) キャッシュ・フローの見通し

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前利益の計上によりプラスを見込んでおります。営業債権、棚卸資産などの運転資本の効率化に向け、CCCの改善に取り組んでまいります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資によるマイナスを見込んでおります。

なお、設備投資は開発環境基盤強化を目的とした通常の投資のほか、グローバルな情報システムへの投資に係る支出等を見込んでおります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いによりマイナスを見込んでおります。

(参考) セグメント別の業績見通し

(単位：百万円)

	前期 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	当期		次期の業績見通し	
		自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	前年同期比	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	前年同期比
セグメント別売上収益					
売上収益	85,967	99,659	15.9%	102,000	2.3%
計	54,433	68,168	25.2%	69,000	1.2%
P Q A	22,549	23,074	2.3%	24,500	6.2%
その他	8,984	8,416	△6.3%	8,500	1.0%
セグメント別営業利益					
営業利益	4,912	11,246	128.9%	10,000	△11.1%
計	2,147	9,413	338.3%	8,000	△15.0%
P Q A	1,969	1,609	△18.3%	2,000	24.2%
その他	1,458	1,145	△21.5%	900	△21.4%
調整額	△663	△921	-	△900	-
地域別売上収益					
売上収益	85,967	99,659	15.9%	102,000	2.3%
日本	29,753	32,183	8.2%	33,500	4.1%
海外	56,213	67,475	20.0%	68,500	1.5%
米州	17,419	26,429	51.7%	26,500	0.3%
E M E A	12,781	12,170	△4.8%	12,500	2.7%
アジア他	26,012	28,876	11.0%	29,500	2.2%

(注) EMEA (Europe, Middle East and Africa) : 欧州・中近東・アフリカ地域

(注意事項)

本発表資料に記載されている、アンリツの現在の計画、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは将来の業績等に関する見通しです。これらの記述は、現在入手可能な情報による当社経営陣の仮定や判断に基づくものであり、リスクや不確実な要因を含んでおります。実際の業績は、さまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。また、法令で求められている場合を除き、アンリツは、あらたな情報、将来の事象により、将来の見通しを修正して公表する義務を負うものではありません。

実際の業績に影響を与えうる重要な要因は、アンリツの事業領域を取り巻く日本、米州、欧州、アジア等の経済情勢、アンリツの製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、激しい競争にさらされた市場のなかでアンリツが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供できる能力、為替レートなどです。ただし、業績に影響を与えうる要因はこれらに限定されるものではありません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元について、連結業績に応じるとともに、総還元性向を勘案した利益処分を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当については、連結当期利益の上昇に応じて、親会社所有者帰属持分配当率（DOE:Dividend On Equity）を上げることを基本にしつつ、連結配当性向30%以上を目標としており、株主総会決議若しくは取締役会決議により、期末配当及び中間配当の年2回の配当を行う方針です。

自己株式の取得は、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、財務状況、株価の動向等を勘案しながら、必要に応じ適切に実施していく方針です。

内部留保資金は、急速に進展する技術革新や市場構造の変化に対応するための研究開発や設備投資、サポート・サービスの拡充を図るための投資、更なる事業拡大を目指すための投資などに活用していく方針です。

当期の期末配当は、1株につき13.5円を予定しており、これにより年間配当金は22円となります。

次期の配当は、9頁に記載の次期の業績見通しの達成を前提として、1株当たり年間22円（うち中間配当11円）を予定しております。

(5) 事業等のリスク

1) 当社グループの技術・マーケティング戦略に関するリスク

当社グループは高い技術力により開発された最先端の製品とサービスをいち早く提供することで顧客価値の向上に努めております。しかし、当社グループの主要市場である情報通信市場は技術革新のスピードが速いため、当社グループが顧客価値を向上させるソリューションをタイムリーに提供できない事態や、顧客のニーズやウォンツを十分にサポートできない事態が生じた場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響をもたらす可能性があります。

2) 市場の変動に関するリスク

経済や市場状況の変化、技術革新などの外的な要因は、当社グループが展開する製品群の収益に影響を及ぼし、グループの財政状態及び経営成績に大きな変動をもたらす可能性があります。

計測事業は、情報通信市場向けの売上比率が高いため、通信事業者や通信装置メーカー、関連電子部品メーカーの設備投資動向に業績が左右される可能性があります。通信事業者は、急増するデータ・トラフィックに対応しながら、IoTサービスやクラウドサービスなど様々なニーズを実現するネットワークの構築が求められており、コスト効率を意識した設備投資を進めています。また、当社グループの収益の柱であるモバイル計測分野の業績は、携帯電話サービスの技術革新や普及率、加入者数及びスマートフォン等の買い替え率の変化に影響されます。

PQA事業は、食品産業向けの売上収益が8割以上を占めているため、食品メーカーの経営成績や設備投資動向に業績が左右される可能性があります。

3) 海外展開に関するリスク

当社グループはグローバル・マーケティングを展開しており、米国、欧州、アジアなど世界各国で顧客密着力の向上を目指した積極的なビジネスを行っています。なかでも計測・PQA事業等を合わせた海外売上比率は当期実績で68%を占めており、顧客の多くもグローバル規模で事業を展開しているため、海外諸国の経済動向、国際情勢の変化、遵守すべき法令対応や当社グループのグローバル戦略の進捗によって、財政状態及び経営成績に大きな影響をもたらす可能性があります。また、通信業界では合従連衡や事業再編がグローバル規模で行われ、勢力図が変化しております。その結果、主要顧客の設備投資動向が大きく変化した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響をもたらす可能性があります。

4) 外国為替変動に関するリスク

当社グループの海外売上比率は当期実績で68%と高い比率となっています。当社では売掛金の回収などで発生する外貨取引への為替先物予約等によりリスク・ヘッジに努めておりますが、急激な為替変動は当社グループの財政状態及び経営成績に影響をもたらす可能性があります。

5) 在庫陳腐化のリスク

当社グループは顧客のニーズやウォンツをきめ細かく捉え、製品やサービスを市場に提供するように努めております。しかし、特に計測事業における製品群は技術革新が極めて速いため、製品及び部品の陳腐化が起りやすく、在庫の長期化・不良化を招くことで当社グループの財政状態及び経営成績に影響をもたらす可能性があります。

6) 繰延税金資産に関するリスク

当社グループは、税効果会計を適用し、繰延税金資産を計上しています。繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する見積りを含めた予測等に基づいており、実際の結果が予測と異なる可能性があります。将来の課税所得の見積りに基づく税金負担の軽減効果が得られないと判断された場合、当該繰延税金資産は取り崩され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響をもたらす可能性があります。

7) 確定給付制度債務に関するリスク

当社及び一部の子会社の従業員を対象とした確定給付年金制度から生じる退職給付費用及び債務は、割引率等の数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されておりますが、確定給付制度債務の見込額を算出する基礎となる割引率等の数理計算上の仮定に変動が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響をもたらす可能性があります。

8) 自然災害等の突発的事象発生に関するリスク

当社グループはグローバルに生産・販売活動を展開しているため、大規模な地震等の自然災害、火災、戦争、テロ及び暴動等が発生した場合には、当社グループや仕入先、顧客の主要設備への被害等により事業活動に支障が生じ、また、これらの災害等が政治不安又は経済不安を引き起こすことにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響をもたらす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社43社、関連会社1社により構成されており、計測及びPQAの開発、製造、販売を主たる事業とし、これらに附帯する保守、サービス等を行っているほか、不動産賃貸業を営んでおります。

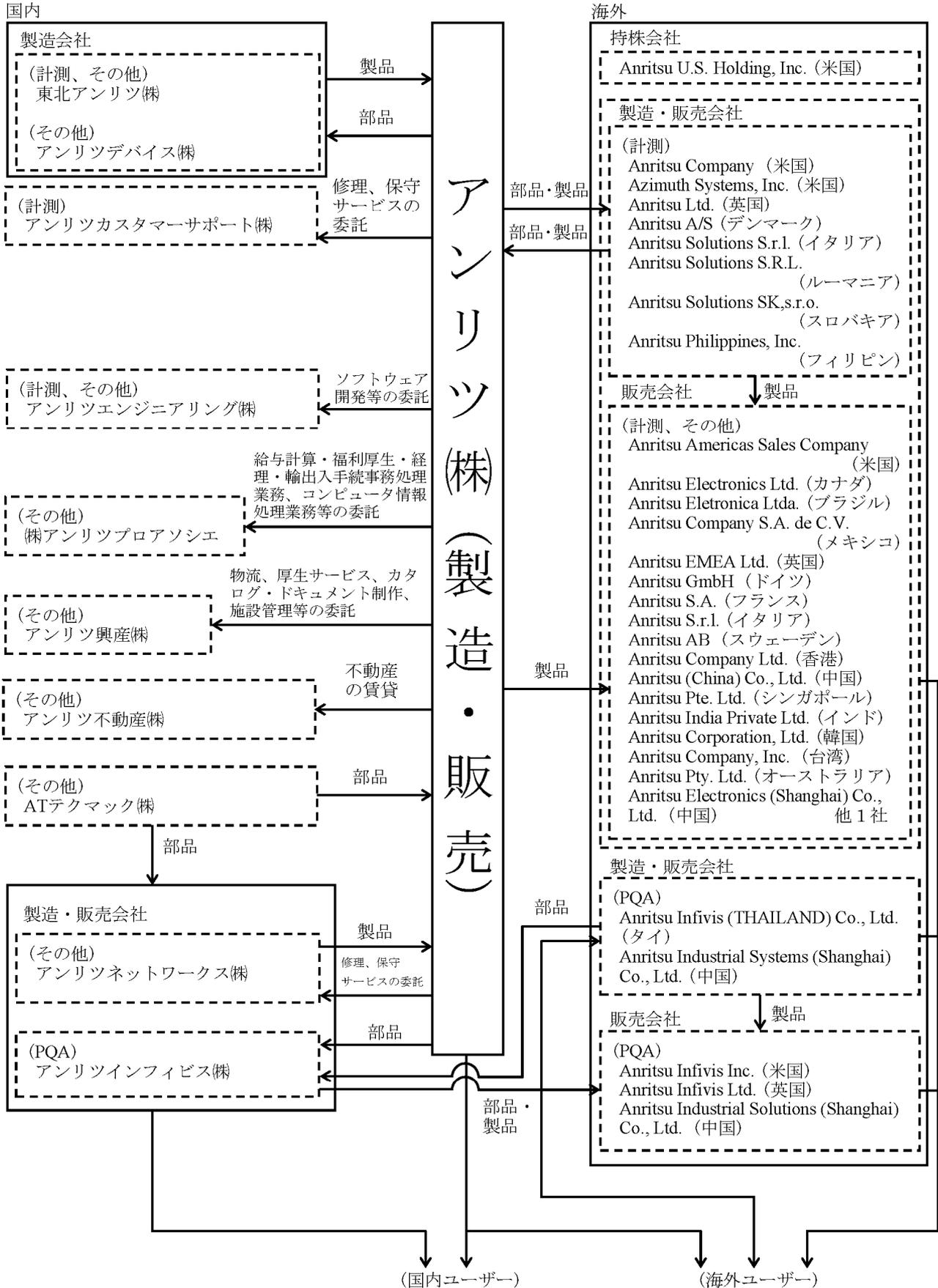
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の区分はセグメント情報と同一であります。

区分	主要製品名	主要な会社
計測	デジタル通信・IPネットワーク用測定器、 光通信用測定器、移動通信用測定器、 RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器、 サービス・アシュアランス	当社、東北アンリツ㈱、 アンリツカスタマーサポート㈱、 アンリツエンジニアリング㈱、 Anritsu Company（米国）、 Anritsu Americas Sales Company（米国）、 Azimuth Systems, Inc.（米国）、 Anritsu Ltd.（英国）、Anritsu EMEA Ltd.（英国）、 Anritsu Electronics Ltd.（カナダ）、 Anritsu Eletronica Ltda.（ブラジル）、 Anritsu Company S.A. de C.V.（メキシコ）、 Anritsu GmbH（ドイツ）、 Anritsu S.A.（フランス）、 Anritsu S.r.l.（イタリア）、 Anritsu AB（スウェーデン）、 Anritsu Company Ltd.（香港）、 Anritsu（China）Co., Ltd.（中国）、 Anritsu Electronics（Shanghai）Co., Ltd.（中国）、 Anritsu Corporation, Ltd.（韓国）、 Anritsu Company, Inc.（台湾）、 Anritsu Pte. Ltd.（シンガポール）、 Anritsu India Private Ltd.（インド）、 Anritsu Pty. Ltd.（オーストラリア）、 Anritsu Philippines, Inc.（フィリピン）、 Anritsu A/S（デンマーク）、 Anritsu Solutions S.r.l.（イタリア）、 Anritsu Solutions S.R.L.（ルーマニア）、 Anritsu Solutions SK, s.r.o.（スロバキア） その他3社
PQA	自動重量選別機、自動電子計量機、 異物検出機、総合品質管理・制御システム	アンリツインフィビス㈱、 Anritsu Industrial Solutions（Shanghai）Co., Ltd.（中国）、 Anritsu Industrial Systems（Shanghai）Co., Ltd.（中国）、 Anritsu Infivis Inc.（米国）、Anritsu Infivis Ltd.（英国）、 Anritsu Infivis（THAILAND）Co., Ltd.（タイ）
その他	情報通信、デバイス、物流、厚生サービス、 不動産賃貸、人事・経理事務処理業務、 部品製造等	当社、アンリツネットワークス㈱、東北アンリツ㈱、 アンリツエンジニアリング㈱、アンリツデバイス㈱、 アンリツ興産㈱、アンリツ不動産㈱、㈱アンリツプロアソ シエ、ATテクマック㈱ その他1社

[事業系統図]

以上の企業集団について事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、様々なステークホルダーに対する責任と対話を重視し、以下のとおり経営理念・経営ビジョン・経営方針を策定しています。

[経営理念]

誠と和と意欲をもって、“オリジナル&ハイレベル”な商品とサービスを提供し、安全・安心で豊かなグローバル社会の発展に貢献する

[経営ビジョン]

衆知を集めたイノベーションで社会のサステナビリティに貢献し、“利益ある持続的成長”を実現する

[経営方針]

1. 衆知を集めた全員経営でハツラツとした組織へ
2. イノベーションで成長ドライバーの獲得
3. グローバル市場でマーケット・リーダーになる
4. 良い企業市民として人と地球にやさしい社会づくりに貢献

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の最大化を目指してキャッシュ・フローを重視した経営を展開しております。また、投下資本が生み出した付加価値を評価する当社独自の指標「ACE」を各事業部門の業績評価の指標としております。投下資本の効率性の指標として「ROE」の目標も設定しております。

当社は、経営ビジョンに掲げる「利益ある持続的成長」の実現に向けて、10年スパンの時間軸で取り組む「2020 VISION」のもと、新中期経営計画「GLP2020」（2020年度を最終年度とする3ヶ年計画）を策定しております。「GLP2020」を確実に遂行するために（1）成長ドライバーの確実な獲得、（2）強靱な利益体質の構築、（3）次世代の事業の柱づくりに取り組んでいます。

「GLP2020」の主な経営数値目標は下表のとおりです。株主資本コスト7%を上回るリターンを生み出す成長投資（含むM&A）と資本効率の改善で、企業価値KPI(ACE&ROE)の向上を目指します。

	2018年3月期 (実績)	2019年3月期 (実績)	2020年3月期 (業績見通し)	2021年3月期 (GLP2020目標)
売上収益（億円）	859	996	1,020	1,050
営業利益（億円）	49	112	100	145
当期利益（億円）	28	89	75	110
A C E（億円）	△16	39	25	50
R O E（%）	3.7	10.9	8	12

(注)ACE (Anritsu Capital-cost Evaluation):税引後営業利益-資本コスト (5%)

(参考) セグメント別の経営数値目標

(単位：億円)

	2018年3月期 (実績)	2019年3月期 (実績)	2020年3月期 (業績見通し)	2021年3月期 (GLP2020目標)
セグメント別売上収益				
売上収益	859	996	1,020	1,050
計測	544	681	690	700
PQA	225	230	245	260
その他	89	84	85	90
セグメント別営業利益				
営業利益	49	112	100	145
計測	21	94	80	100
PQA	19	16	20	30
その他	14	11	9	15
調整額	△6	△9	△9	

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、主力の計測事業を軸に、ICT (Information and Communication Technology) サービスに関わるビジネスを展開しております。ICT分野における成長ドライバーは、「世界的なモバイル・ブロードバンド・サービスとIoTによる新たな社会価値の創造」です。そのプラットフォームとなるものが、中長期にわたるユーザー・エクスペリエンスの向上を目指すコミュニケーションシステムのイノベーションです。このイノベーションを実現するために、広帯域化を支えるLTE、LTE-Advanced/Pro、更に5Gへと続くモバイル通信技術の継続的開発や超高速広帯域な接続性の向上を支える通信ネットワークの再構築が進められています。幅広いモバイル・ブロードバンド・サービスのインフラとなることが期待される5GのNSA-NR、SA-NRの規格の標準化が完了し、これを受けて世界的に5Gの商用化に向けた開発が本格化しています。基本的な社会インフラからIoTによる新たな価値創造に至るまで、持続可能な社会の実現には「いつでも、どこでも、安全・安心、快適につながる」ネットワークが不可欠です。アンリツは、無線・有線の両方をカバーする先進の計測カンパニーとして、社会とお客様のネットワーク課題を解決してまいります。

PQA事業の成長ドライバーは、「異物検出から品質保証市場に拡大」です。食品、医薬品関連市場を中心に、長期的には海外売上比率を50%まで引き上げるにより事業拡大を目指してまいります。北米・アジア市場を中心に事業展開を加速するため、海外の経営資源の拡充に努めます。

これらの経営戦略を着実に遂行するためには、阻害要因となるリスクを適切に管理・対処し、競争優位の源泉に変えていくことが重要です。このため、内部統制システムの整備により確立した国内外のグループ会社との連携を更に強化し、リスク・マネジメント・システムを高度化してまいります。また、当社は「コーポレート・ガバナンス基本方針」を制定し、当社グループにおけるより良いコーポレート・ガバナンスの実現を目指しております。執行役員制度導入による意思決定と業務執行の分離の促進、監査等委員会設置会社への移行、独立社外取締役が委員長を務める指名委員会・報酬委員会・独立委員会の設置及び取締役会の実行性評価を実施するなど、取締役会の監査・監督機能を強化しており、今後も、グローバルな視点でより透明性の高い経営の実現を目指してまいります。

また、これまで当社グループは誠実な企業活動を通じて社会的課題解決に貢献してこそ企業価値の向上が実現されると考えており、CSR活動にも積極的に取り組んでまいりました。2018年4月から、“持続可能な社会”への貢献をより明確にするために、従来CSR達成像を発展させ「サステナビリティ方針」として新たに制定しました。当社グループは、「誠と和と意欲」をもってグローバル社会のサステナビリティに貢献することを通じて、企業価値の向上を目指します。

以上の活動を通じて、2020年までに到達したい姿を描いた「2020 VISION」の中で掲げた「グローバルマーケットリーダーになる」「事業創発で新事業を生み出す」という目標達成を目指すとともに、継続して企業価値の向上に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結売上収益の約7割が日本国外を占めており、日米欧に研究開発拠点を置くなどグローバルに事業展開を行っております。このような状況の下、内部の意思決定プロセスの改善等により経営基盤の強化を図るとともに、財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上による資金調達手段の多様化を図るため、2012年度から国際会計基準(IFRS)を適用しております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 2018年3月31日	当連結会計年度 2019年3月31日
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	35,452	45,097
営業債権及びその他の債権	21,474	25,055
その他の金融資産	1,164	537
棚卸資産	18,236	18,585
未収法人所得税	128	343
その他の流動資産	3,120	3,375
流動資産合計	79,576	92,994
非流動資産		
有形固定資産	25,947	24,221
のれん及び無形資産	3,993	3,586
投資不動産	1,463	830
営業債権及びその他の債権	326	305
その他の金融資産	2,747	1,670
繰延税金資産	7,125	6,814
その他の非流動資産	9	45
非流動資産合計	41,613	37,473
資産合計	121,190	130,467

(単位:百万円)

	前連結会計年度 2018年3月31日	当連結会計年度 2019年3月31日
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	7,998	7,599
社債及び借入金	4,467	5,270
その他の金融負債	73	70
未払法人所得税	2,352	3,053
従業員給付	5,254	6,829
引当金	323	424
その他の流動負債	6,333	7,003
流動負債合計	26,803	30,251
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	500	435
社債及び借入金	11,477	10,978
その他の金融負債	153	124
従業員給付	2,247	1,100
引当金	108	111
繰延税金負債	185	197
その他の非流動負債	1,400	1,590
非流動負債合計	16,073	14,538
負債合計	42,876	44,789
資本		
資本金	19,064	19,113
資本剰余金	28,137	28,207
利益剰余金	26,254	33,442
自己株式	△987	△1,133
その他の資本の構成要素	5,761	5,930
親会社の所有者に帰属する持分合計	78,230	85,560
非支配持分	83	117
資本合計	78,313	85,678
負債及び資本合計	121,190	130,467

(2) 連結純損益及びその他の包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	当連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上収益	85,967	99,659
売上原価	44,023	48,807
売上総利益	41,943	50,852
その他の収益・費用		
販売費及び一般管理費	26,563	27,944
研究開発費	10,156	11,715
その他の収益	224	428
その他の費用	535	374
営業利益	4,912	11,246
金融収益	332	387
金融費用	642	271
税引前利益	4,602	11,362
法人所得税費用	1,703	2,371
当期利益	2,898	8,991
その他の包括利益：		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	181	69
確定給付制度の再測定	988	96
計	1,169	165
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△213	225
計	△213	225
その他の包括利益合計	955	390
当期包括利益	3,854	9,381
当期利益の帰属：		
親会社の所有者	2,880	8,956
非支配持分	18	34
合計	2,898	8,991
当期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	3,836	9,346
非支配持分	18	34
合計	3,854	9,381
1株当たり当期利益（親会社の所有者に帰属）		
基本的1株当たり当期利益（円）	20.97	65.20
希薄化後1株当たり当期利益（円）	20.97	65.16

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至2018年3月31日）

（単位：百万円）

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2017年4月1日残高	19,052	28,169	24,394	△1,012	5,794	76,398	87	76,485
当期利益	—	—	2,880	—	—	2,880	18	2,898
その他の包括利益	—	—	988	—	△32	955	—	955
当期包括利益	—	—	3,868	—	△32	3,836	18	3,854
株式報酬取引	11	△32	51	25	—	56	—	56
剰余金の配当	—	—	△2,059	—	—	△2,059	—	△2,059
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	0	—	0	—	0	—	0
非支配株主への配当	—	—	—	—	—	—	△0	△0
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	—	△21	△21
所有者との取引額等合計	11	△32	△2,008	25	—	△2,003	△22	△2,026
2018年3月31日残高	19,064	28,137	26,254	△987	5,761	78,230	83	78,313

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至2019年3月31日）

（単位：百万円）

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2018年4月1日残高	19,064	28,137	26,254	△987	5,761	78,230	83	78,313
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	183	—	—	183	—	183
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,064	28,137	26,438	△987	5,761	78,414	83	78,497
当期利益	—	—	8,956	—	—	8,956	34	8,991
その他の包括利益	—	—	96	—	294	390	—	390
当期包括利益	—	—	9,052	—	294	9,346	34	9,381
株式報酬取引	49	69	24	23	—	166	—	166
剰余金の配当	—	—	△2,198	—	—	△2,198	—	△2,198
自己株式の取得	—	—	—	△168	—	△168	—	△168
非支配株主への配当	—	—	—	—	—	—	△0	△0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	125	—	△125	—	—	—
所有者との取引額等合計	49	69	△2,047	△145	△125	△2,200	△0	△2,201
2019年3月31日残高	19,113	28,207	33,442	△1,133	5,930	85,560	117	85,678

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 2017年4月1日	至 2018年3月31日	自 2018年4月1日	至 2019年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前利益		4,602		11,362
減価償却費及び償却費		4,285		4,386
受取利息及び受取配当金		△238		△335
支払利息		128		103
固定資産除売却損益(△は益)		9		△241
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)		△11		△3,395
棚卸資産の増減額(△は増加)		△1,973		△64
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)		882		△452
従業員給付の増減額(△は減少)		376		536
その他		△47		1,761
小計		8,014		13,661
利息の受取額		179		272
配当金の受取額		58		62
利息の支払額		△109		△98
法人所得税の支払額		△484		△1,960
法人所得税の還付額		287		309
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,946		12,247
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△1,215		△545
定期預金の払戻による収入		1,200		1,135
有形固定資産の取得による支出		△2,444		△2,114
有形固定資産の売却による収入		2		714
その他の金融資産の取得による支出		△2		△3
その他の金融資産の売却による収入		0		1,177
その他		△1,473		△980
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,932		△616
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(△は減少)		△100		300
社債の償還による支出		△6,000		—
配当金の支払額		△2,059		△2,198
その他		△42		△154
財務活動によるキャッシュ・フロー		△8,201		△2,052
現金及び現金同等物に係る換算差額		△41		65
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△4,229		9,644
現金及び現金同等物の期首残高		39,682		35,452
現金及び現金同等物の期末残高		35,452		45,097

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準を適用しております。

基準書	基準書名	新設・改訂の概要
IFRS第9号 (2014年7月改訂)	金融商品	金融資産の分類に関する限定的修正と予想信用損失モデルによる金融資産の減損規定の導入
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	顧客との契約から生じる収益及びそれに関連する論点についての新たな原則及びガイダンスの提供と開示事項の拡充

IFRS第9号（2014年7月改訂）の適用に伴い、当社グループは償却原価で測定する金融資産の減損の認識について予想信用損失モデルにより貸倒引当金を認識する方法に変更しております。当該変更に伴う当社グループの業績及び財政状態に対する重要な影響はありません。

IFRS第15号の適用に伴い、当社グループはIFRS第9号「金融商品」に基づく利息や配当を除いた全ての収益を下記の5ステップアプローチに基づき認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループは、主として、計測事業に区分している通信用及び汎用計測器、測定システム、サービス・アシュアランス、及びPQA事業に区分している高精度かつ高速の各種自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機などの食品・医薬品・化粧品産業向けの生産管理・品質保証システム等について、製品・ソフトウェア等の販売及びそれらに付随して発生する修理やサポート・サービスの提供を行っております。

これらの製品・ソフトウェア等の販売については、物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が顧客に移転した時点で、物品に対する継続的な管理上の関与がない場合に、顧客が当該物品に対する支配を獲得することから履行義務を充足したと判断し、収益を認識しております。

物品の所有にかかるリスク及び経済価値の移転時期は、個々の販売契約の条件によって異なりますが、通常は物品が顧客に引き渡された時点や船積日等であります。

製品・ソフトウェア等の販売に付随して発生する修理やサポート・サービスの提供については、当該サービスを顧客に移転した時点で、又は当該サービスを顧客に移転するにつれて、収益を認識しております。

製品・ソフトウェア、サポート・サービスなど複数の成果物を提供する複数要素取引については、それぞれの構成要素が別個の履行義務として識別される場合に、取引価格を独立販売価格に基づき比例的に配分し、それぞれの履行義務について収益を認識しております。

従前の会計基準では複数要素取引について残余法により配分を行っていた為、一部の取引について収益の認識に差異が生じています。

IFRS第15号の適用にあたっては、経過措置に準拠して遡及適用を行い、適用開始による累積的影響を当連結会計年度の利益剰余金期首残高に対する修正として認識しております。この経過措置の採用に伴い、連結持分変動計算書における当連結会計年度の利益剰余金期首残高について183百万円の増加を修正として認識しております。

なお、従前の会計基準を適用した場合と比較し、連結純損益及びその他の包括利益計算書における重要な影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、製品・サービスで区分した事業セグメントごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。取締役会においては、各事業セグメントの財務情報をもとに、定期的に経営資源の配分の決定及び業績の評価を行っております。当社グループは、「計測事業」及び「PQA事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・サービスは以下のとおりです。

計測	デジタル通信・IPネットワーク用測定器、光通信用測定器、移動通信用測定器、RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器、サービス・アシュアランス
PQA	自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機、総合品質管理・制御システム

2. 報告セグメントの収益、損益、資産及びその他の情報

当社グループの報告セグメント情報は以下のとおりです。

報告セグメント間の売上収益は、通常の市場価格に基づいております。

なお、当連結会計年度より、各事業セグメントの業績をより適切に評価するため、これまで各事業セグメントに配分していた一般管理費のうち本社管理費等を全社費用に含めるよう配分方法を変更しております。前連結会計年度の数値は、変更後の表示に合わせて組替再表示しております。

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2, 3)	連結財務 諸表計上額
	計測	PQA	計				
外部顧客からの売上収益	54,433	22,549	76,982	8,984	85,967	—	85,967
セグメント間の売上収益	75	3	78	4,484	4,562	△4,562	—
計	54,508	22,553	77,061	13,468	90,530	△4,562	85,967
売上原価及びその他の収益・費用	△52,361	△20,583	△72,944	△12,010	△84,954	3,899	△81,055
営業利益	2,147	1,969	4,117	1,458	5,575	△663	4,912
金融収益	—	—	—	—	—	—	332
金融費用	—	—	—	—	—	—	642
税引前利益	—	—	—	—	—	—	4,602
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—	1,703
当期利益	—	—	—	—	—	—	2,898
セグメント資産	84,456	17,117	101,573	9,813	111,387	9,803	121,190
資本的支出	3,287	385	3,672	324	3,997	△5	3,992
減価償却費及び償却費	3,484	271	3,756	539	4,296	△10	4,285

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、情報通信、デバイス、物流、厚生サービス、不動産賃貸、人事・経理事務処理業務、部品製造等を含んでおります。

(注2)営業利益の調整額には、セグメント間取引消去5百万円、各事業セグメントに配分していない全社費用△668百万円が含まれております。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない基礎研究費用及び一般管理費です。

(注3)セグメント資産の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない余剰運用資金（現金及び現金同等物）、長期投資資金（その他の金融資産（非流動資産））及び基礎研究に係る資産等です。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2, 3)	連結財務 諸表計上額
	計測	PQA	計				
外部顧客からの売上収益	68,168	23,074	91,242	8,416	99,659	—	99,659
セグメント間の売上収益	90	3	94	4,146	4,240	△4,240	—
計	68,259	23,077	91,336	12,563	103,900	△4,240	99,659
売上原価及びその他の収益・費用	△58,846	△21,467	△80,314	△11,418	△91,732	3,319	△88,413
営業利益	9,413	1,609	11,022	1,145	12,168	△921	11,246
金融収益	—	—	—	—	—	—	387
金融費用	—	—	—	—	—	—	271
税引前利益	—	—	—	—	—	—	11,362
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—	2,371
当期利益	—	—	—	—	—	—	8,991
セグメント資産	93,058	17,561	110,619	9,598	120,218	10,249	130,467
資本的支出	1,962	506	2,468	353	2,822	△14	2,807
減価償却費及び償却費	3,548	285	3,834	562	4,397	△10	4,386

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、情報通信、デバイス、物流、厚生サービス、不動産賃貸、人事・経理事務処理業務、部品製造等を含んでおります。

(注2)営業利益の調整額には、セグメント間取引消去△2百万円、各事業セグメントに配分していない全社費用△919百万円が含まれております。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない基礎研究費用及び一般管理費です。

(注3)セグメント資産の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない余剰運用資金（現金及び現金同等物）、長期投資資金（その他の金融資産（非流動資産））及び基礎研究に係る資産等です。

3. 地域別売上収益

売上収益の地域別内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
日本	29,753	32,183
米州	17,419	26,429
EMEA	12,781	12,170
アジア他	26,012	28,876
合計	85,967	99,659

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（1株当たり情報）

1株当たり利益（親会社の所有者に帰属）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益	2,880百万円	8,956百万円
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いられた当期利益調整額	－百万円	－百万円
希薄化後当期利益	2,880百万円	8,956百万円
発行済普通株式の加重平均株式数	137,335,071株	137,368,418株
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いられた普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加	11,893株	80,562株
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いられた普通株式の加重平均株式数	137,346,964株	137,448,980株
基本的1株当たり当期利益	20.97円	65.20円
希薄化後1株当たり当期利益	20.97円	65.16円

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

(2019年6月26日付)

1) 代表取締役の変動

- ・ 退任予定の代表取締役

はしもとひろかず
橋本裕一（現 代表取締役会長）

(注) 橋本裕一氏は、2019年6月26日開催予定の当社第93期定時株主総会終結の時をもって代表取締役及び取締役を退任する予定です。

2) その他の役員の変動

① 新任の取締役（監査等委員であるものを除く）候補

取	締	役	しま たけし	（現 当社執行役員、グローバル営業総括、
			島 岳 史	グローバルセールスセンター長、計測事業本部
				グローバルビジネスデベロプメント部長、
				Anritsu Americas Sales Company(米国)社長)
取	締	役	せき たかや	（現 当社監査等委員である社外取締役、
（社外取締役）			関 孝 哉	コーポレート・プラクティス・パートナーズ
				株式会社取締役、立正大学経営学部教授)
取	締	役	あおき かずよし	（元 花王株式会社執行役員 会計財務部門統括）
（社外取締役）			青 木 和 義	

② 新任の監査等委員である取締役候補

監査等委員である取締役	しみずけいこ	（現 公認会計士、帝京大学経済学部経営学科教授）
（社外取締役）	清 水 恵 子	
監査等委員である取締役	たにあいとしすみ	（現 当社取締役、専務理事、
	谷 合 俊 澄	コーポレートガバナンス推進室・経営監査室担
		当）

③ 退任予定取締役

たにあいとしすみ	（現 取締役）（注1）
谷 合 俊 澄	
さのたかし	（現 社外取締役）
佐 野 高 志	
いのうえゆうじ	（現 社外取締役）
井 上 雄 二	
せき たかや	（現 監査等委員である社外取締役）（注2）
関 孝 哉	
ながた おさむ	（現 監査等委員である取締役）
永 田 修	

(注1) 谷合俊澄氏は、監査等委員である取締役に就任予定。

(注2) 関孝哉氏は、取締役（監査等委員であるものを除く）に就任予定。

④ 新任候補（現任役員を除く）の略歴

イ. 新任の取締役（監査等委員であるものを除く）候補

島 岳 史 （しま たけし）

生 年 月 日 1964年 5月25日生

略 歴 1988年 4月 当社入社

2009年 4月 マーケティング本部販売促進部APACチーム部長

2012年 4月 マーケティング本部ワイヤレスデバイス製造ソリューション部長

2014年 4月 マーケティング本部プロダクトマーケティング部プロジェクトチーム3部長

2016年 4月 計測事業本部グローバルビジネスデベロップメント部長（現任）

2017年 4月 当社執行役員（現任）、グローバル営業総括（現任）、
グローバルセールスセンター長（現任）

2017年10月 アジア・大洋州営業本部長

2019年 4月 Anritsu Americas Sales Company(米国)社長（現任）

青 木 和 義 （あおき かずよし）

生 年 月 日 1955年12月24日生

略 歴 1979年 4月 花王石鹼株式会社（現 花王株式会社）入社

1994年 2月 同社和歌山工場経理課長

2001年 7月 同社会計財務センター I R部長

2003年 3月 同社家庭品国際事業本部 コントローラー

2005年 3月 花王（中国）投資公司 副総経理兼副董事長

2007年 5月 花王株式会社会計財務部門 管理部長

2012年 6月 同社執行役員 会計財務部門統括

2017年 1月 同社退任

ロ. 新任の監査等委員である取締役候補

清 水 恵 子 （しみず けいこ）

生 年 月 日 1951年 8月23日生

略 歴 1979年 5月 プライス・ウォーターハウス会計事務所（現 PwCあらた有限責任監査法人）入所

1982年 2月 同事務所退職

同年 4月 監査法人中央会計事務所（後のみずず監査法人）入所

同年 9月 公認会計士登録

2007年 4月 みずず監査法人退職

同年 5月 新日本監査法人（現 EY新日本有限責任監査法人）入所

2010年10月 同監査法人退職

同年11月 株式会社コンシスト入社

2012年10月 株式会社コンシスト退社

同年11月 清水公認会計士事務所開設（現）

2016年 4月 帝京大学経済学部経営学科教授（現）

3) 役員の新体制

株主総会後の役員及び執行役員・理事の新体制は以下のとおりになる予定です。

① 役員

代 表 取 締 役	濱 田 宏 一
取 締 役	窪 田 顕 文
取 締 役	新 美 眞 澄
取 締 役	島 岳 史
取 締 役（社外取締役）	関 孝 哉
取 締 役（社外取締役）	青 木 和 義
監査等委員である取締役（社外取締役）	五 十 嵐 則 夫
監査等委員である取締役（社外取締役）	清 水 恵 子
監査等委員である取締役	谷 合 俊 澄

(注) 新体制における当社取締役9名の内訳

社内取締役5名：社外取締役4名、業務執行取締役4名：非業務執行取締役5名

② 執行役員・理事

イ. 執行役員

社 長 ※	濱 田 宏 一	(グループCEO、計測事業グループプレジデント、計測事業統括部・成長戦略室担当)
専務執行役員 ※	窪 田 顕 文	(CFO、コーポレート総括、グローバルオーディット部・法務部・IR部・コーポレートコミュニケーション部担当)
常務執行役員 ※	新 美 眞 澄	(PQA事業グループプレジデント、アンリツインフィビス株式会社代表取締役社長)
執行役員 ※	島 岳 史	(グローバル営業総括、グローバルセールスセンター長、グローバルビジネスデベロップメント部長、Anritsu Americas Sales Company(米国)社長)
執行役員	橋 本 康 伸	(デバイス事業総括、デバイスビジネス部長、デバイス開発センター担当、アンリツデバイス株式会社代表取締役社長)
執行役員	脇 永 徹	(米国事業総括、Anritsu U.S. Holding, Inc. (米国) 社長)
執行役員	武 内 一 郎	(人事総務総括、人事総務部長、不動産管理部担当、アンリツ不動産株式会社代表取締役社長)
執行役員	藤 掛 博 幸	(SCM総括、SCM本部長、資材調達本部・郡山事業所担当)
執行役員	内 田 昇	(コーポレート副総括、経理部長、経営情報システム部、貿易管理部担当)
執行役員	天 野 嘉 之	(APAC営業総括、アジア・大洋州営業本部長)
執行役員	門 脇 正 彦	(コーポレート戦略総括、経営企画室長、アプライアンスビジネス部長、インフラビジネス部担当)
執行役員	徳 家 努	(計測事業統括、計測事業本部長)

(注) ※印を付した執行役員は取締役を兼務いたします。

ロ. 理事

常務理事	川 辺 哲 雄	(経営監査室担当)
常務理事	高 橋 幸 宏	(計測事業グループ副プレジデント、M4事業総括、Anritsu A/S(デンマーク) Chairman)
常務理事	高 木 章 雄	(環境・品質総括、サステナビリティ推進室長、環境・品質推進部・PDTビジネス部担当)
理 事	オラフ ジーラー	(CBD0 Chief Business Development Officer)、グローバルアカウント&マーケットテクノロジー部長、GAM担当)
理 事	野 田 華 子	(CTO、技術本部長)
理 事	播 本 彰 大	(日本営業総括、計測器営業本部長)

以 上

(2) 参考情報

最近における四半期毎の業績の推移（連結）

2018年3月期

	第1四半期 自2017年4月1日 至2017年6月30日	第2四半期 自2017年7月1日 至2017年9月30日	第3四半期 自2017年10月1日 至2017年12月31日	第4四半期 自2018年1月1日 至2018年3月31日
売上収益	19,424	21,265	21,568	23,709
売上総利益	9,121	10,337	11,102	11,382
営業利益	△162	736	2,093	2,245
税引前四半期利益	△163	641	2,159	1,964
四半期利益	△210	410	1,276	1,422
親会社所有者帰属四半期利益	△222	415	1,271	1,415
四半期包括利益	248	954	1,789	862
	円	円	円	円
基本的1株当たり四半期利益	△1.62	3.03	9.26	10.31
希薄化後1株当たり四半期利益	△1.62	3.03	9.26	10.30
資産合計	125,729	121,036	120,928	121,190
資本合計	75,715	76,675	77,426	78,313
	円	円	円	円
1株当たり親会社所有者帰属持分	550.59	557.62	563.20	569.54
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,006	970	△1,817	3,787
投資活動によるキャッシュ・フロー	△779	△718	△707	△1,726
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,045	△6,014	△1,038	△102
現金及び現金同等物の増減額	3,368	△5,525	△3,317	1,244
現金及び現金同等物期末残高	43,051	37,525	34,208	35,452

2019年3月期

	第1四半期 自2018年4月1日 至2018年6月30日	第2四半期 自2018年7月1日 至2018年9月30日	第3四半期 自2018年10月1日 至2018年12月31日	第4四半期 自2019年1月1日 至2019年3月31日
売上収益	20,964	23,370	26,785	28,538
売上総利益	10,793	11,353	14,429	14,276
営業利益	1,630	1,851	4,233	3,530
税引前四半期利益	1,752	1,926	4,171	3,512
四半期利益	1,699	1,441	3,141	2,708
親会社所有者帰属四半期利益	1,690	1,434	3,132	2,698
四半期包括利益	2,097	2,282	2,131	2,870
	円	円	円	円
基本的1株当たり四半期利益	12.31	10.44	22.80	19.65
希薄化後1株当たり四半期利益	12.30	10.43	22.79	19.63
資産合計	122,871	126,289	126,559	130,467
資本合計	79,574	81,912	82,730	85,678
	円	円	円	円
1株当たり親会社所有者帰属持分	578.54	595.40	601.63	622.87
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,046	3,049	1,271	2,881
投資活動によるキャッシュ・フロー	△634	98	△578	497
財務活動によるキャッシュ・フロー	△523	632	△1,791	△369
現金及び現金同等物の増減額	3,955	4,175	△1,529	3,042
現金及び現金同等物期末残高	39,408	43,584	42,054	45,097

最近における四半期毎の財政状態の推移（連結）

2018年3月期

(単位：百万円)

	第1四半期 2017年6月30日	第2四半期 2017年9月30日	第3四半期 2017年12月31日	第4四半期 2018年3月31日
資産	125,729	121,036	120,928	121,190
流動資産	83,033	78,406	78,920	79,576
非流動資産	42,695	42,630	42,008	41,613
有形固定資産	26,221	25,958	25,498	25,947
のれん及び無形資産	3,814	3,953	3,954	3,993
投資不動産	1,622	1,547	1,505	1,463
その他の非流動資産	11,036	11,170	11,048	10,208
負債	50,014	44,361	43,502	42,876
流動負債	29,687	26,965	25,753	26,803
非流動負債	20,326	17,395	17,748	16,073
資本	75,715	76,675	77,426	78,313
資本金	19,052	19,053	19,054	19,064
資本剰余金	28,153	28,110	28,122	28,137
利益剰余金	23,144	23,608	23,850	26,254
自己株式	△986	△986	△987	△987
その他の資本の構成要素	6,253	6,797	7,309	5,761
非支配持分	97	92	76	83
(参考)有利子負債	22,032	16,037	16,041	15,944

2019年3月期

(単位：百万円)

	第1四半期 2018年6月30日	第2四半期 2018年9月30日	第3四半期 2018年12月31日	第4四半期 2019年3月31日
資産	122,871	126,289	126,559	130,467
流動資産	81,680	85,609	86,831	92,994
非流動資産	41,191	40,679	39,727	37,473
有形固定資産	25,710	25,668	25,160	24,221
のれん及び無形資産	3,888	3,803	3,717	3,586
投資不動産	1,422	913	871	830
その他の非流動資産	10,169	10,294	9,977	8,835
負債	43,296	44,377	43,828	44,789
流動負債	27,271	28,629	27,766	30,251
非流動負債	16,025	15,748	16,061	14,538
資本	79,574	81,912	82,730	85,678
資本金	19,065	19,081	19,091	19,113
資本剰余金	28,104	28,138	28,151	28,207
利益剰余金	27,118	28,557	30,522	33,442
自己株式	△964	△964	△1,132	△1,133
その他の資本の構成要素	6,159	7,000	5,990	5,930
非支配持分	91	98	107	117
(参考)有利子負債	16,460	17,099	16,625	16,248

最近における四半期毎のセグメント情報の推移 (連結)

2018年3月期

(単位:百万円)

	第1四半期 自2017年4月1日 至2017年6月30日	第2四半期 自2017年7月1日 至2017年9月30日	第3四半期 自2017年10月1日 至2017年12月31日	第4四半期 自2018年1月1日 至2018年3月31日
セグメント別受注高	20,159	22,542	21,512	24,328
計測	12,400	14,175	13,416	16,647
PQA	5,397	6,146	5,621	5,590
その他	2,361	2,220	2,474	2,090
セグメント別受注残高	18,837	20,198	20,465	21,130
計測	12,477	13,398	13,423	15,931
PQA	4,842	4,966	5,198	4,270
その他	1,518	1,834	1,843	928
セグメント別売上収益	19,424	21,265	21,568	23,709
計測	13,050	13,329	13,736	14,317
PQA	4,678	6,030	5,393	6,447
その他	1,696	1,906	2,438	2,943
セグメント別営業利益	△162	736	2,093	2,245
計測	△487	48	1,330	1,256
PQA	316	595	425	632
その他	142	227	518	569
調整額	△134	△134	△181	△213
地域別売上収益	19,424	21,265	21,568	23,709
日本	5,495	7,778	6,341	10,139
米州	4,382	4,025	5,085	3,925
EMEA	3,127	3,168	3,244	3,241
アジア他	6,420	6,291	6,897	6,403

2019年3月期

(単位:百万円)

	第1四半期 自2018年4月1日 至2018年6月30日	第2四半期 自2018年7月1日 至2018年9月30日	第3四半期 自2018年10月1日 至2018年12月31日	第4四半期 自2019年1月1日 至2019年3月31日
セグメント別受注高	22,595	25,314	25,994	26,915
計測	14,579	17,420	17,989	18,813
PQA	5,726	5,908	5,638	6,043
その他	2,289	1,984	2,365	2,059
セグメント別受注残高	22,689	24,289	23,383	21,882
計測	15,964	18,210	16,660	15,988
PQA	5,147	4,560	4,988	4,582
その他	1,577	1,519	1,733	1,311
セグメント別売上収益	20,964	23,370	26,785	28,538
計測	14,388	14,767	19,446	19,565
PQA	4,898	6,541	5,176	6,457
その他	1,676	2,061	2,162	2,515
セグメント別営業利益	1,630	1,851	4,233	3,530
計測	1,516	1,026	3,969	2,899
PQA	150	701	179	578
その他	103	331	285	423
調整額	△140	△208	△201	△371
地域別売上収益	20,964	23,370	26,785	28,538
日本	5,685	8,115	7,667	10,715
米州	6,046	4,893	8,095	7,393
EMEA	2,920	2,732	3,448	3,069
アジア他	6,312	7,629	7,573	7,360

(注)2019年3月期から本社管理費等の各事業セグメントへの配分方法を変更しており、2018年3月期の数値は組替再表示しております。

決算補足資料

1. 通期連結業績推移

(単位：百万円)

	実績					予想
	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
売上収益	98,839	95,532	87,638	85,967	99,659	102,000
前期比 %	△3.0%	△3.3%	△8.3%	△1.9%	15.9%	2.3%
営業利益	10,882	5,897	4,234	4,912	11,246	10,000
前期比 %	△22.9%	△45.8%	△28.2%	16.0%	128.9%	△11.1%
営業利益率 %	11.0%	6.2%	4.8%	5.7%	11.3%	9.8%
税引前利益	11,591	5,434	3,628	4,602	11,362	10,000
前期比 %	△18.6%	△53.1%	△33.2%	26.8%	146.9%	△12.0%
税引前利益率 %	11.7%	5.7%	4.1%	5.4%	11.4%	9.8%
当期利益	7,874	3,767	2,734	2,898	8,991	7,500
前期比 %	△15.5%	△52.2%	△27.4%	6.0%	210.2%	△16.6%
当期利益率 %	8.0%	3.9%	3.1%	3.4%	9.0%	7.4%
基本的1株当たり当期利益	¥55.72	¥27.38	¥19.65	¥20.97	¥65.20	¥54.60
受注高	101,084	94,589	88,934	88,542	100,819	102,000
前期比 %	△2.7%	△6.4%	△6.0%	△0.4%	13.9%	1.2%
営業キャッシュ・フロー	7,582	10,195	9,246	7,946	12,247	12,000
前期比 %	△45.0%	34.5%	△9.3%	△14.1%	54.1%	△2.0%
フリー・キャッシュ・フロー	1,533	1,153	5,581	4,014	11,631	7,000
前期比 %	△81.9%	△24.8%	384.0%	△28.1%	189.7%	△39.8%
設備投資額(注1,4)	9,612	5,399	2,588	3,430	2,436	4,400
前期比 %	79.5%	△43.8%	△52.1%	32.5%	△29.0%	80.6%
減価償却費(注2,4)	3,186	3,736	3,935	3,964	4,031	4,100
前期比 %	11.3%	17.3%	5.3%	0.7%	1.7%	1.7%
研究開発費(注3)	13,366	13,089	11,212	10,556	12,008	13,300
前期比 %	7.0%	△2.1%	△14.3%	△5.9%	13.8%	10.8%
売上収益比率 %	13.5%	13.7%	12.8%	12.3%	12.0%	13.0%
従業員数	3,926	3,846	3,788	3,717	3,778	-

(注1)無形資産に計上した資産化開発費は含めておりません。

(注2)無形資産に計上している資産化開発費の償却額は含めておりません。

(注3)一部資産化した開発費を含めて研究開発費投資額を記載しております。したがって、連結純損益及びその他の包括利益計算書で費用計上されている研究開発費とは一致しません。

(注4)2020年3月期の設備投資額及び減価償却費は、IFRS第16号の適用による影響を含んでおりません。

2. 四半期連結業績推移

(単位：百万円)

	2017/Q1	2017/Q2	2017/Q3	2017/Q4	2018/Q1	2018/Q2	2018/Q3	2018/Q4
売上収益	19,424	21,265	21,568	23,709	20,964	23,370	26,785	28,538
前年同期比 %	△4.2%	1.7%	2.4%	△6.6%	7.9%	9.9%	24.2%	20.4%
営業利益	△162	736	2,093	2,245	1,630	1,851	4,233	3,530
前年同期比 %	-	418.6%	161.9%	△12.4%	-	151.5%	102.3%	57.2%
営業利益率 %	△0.8%	3.5%	9.7%	9.5%	7.8%	7.9%	15.8%	12.4%
税引前利益	△163	641	2,159	1,964	1,752	1,926	4,171	3,512
前年同期比 %	-	-	86.5%	△18.7%	-	200.1%	93.1%	78.8%
税引前利益率 %	△0.8%	3.0%	10.0%	8.3%	8.4%	8.2%	15.6%	12.3%
当期利益	△210	410	1,276	1,422	1,699	1,441	3,141	2,708
前年同期比 %	-	-	61.0%	△29.6%	-	251.5%	146.0%	90.4%
当期利益率 %	△1.1%	1.9%	5.9%	6.0%	8.1%	6.2%	11.7%	9.5%

(単位：百万円)

上段：売上収益 下段：営業利益	2017/Q1	2017/Q2	2017/Q3	2017/Q4	2018/Q1	2018/Q2	2018/Q3	2018/Q4
計測	13,050 △487	13,329 48	13,736 1,330	14,317 1,256	14,388 1,516	14,767 1,026	19,446 3,969	19,565 2,899
PQA	4,678 316	6,030 595	5,393 425	6,447 632	4,898 150	6,541 701	5,176 179	6,457 578
その他	1,696 142	1,906 227	2,438 518	2,943 569	1,676 103	2,061 331	2,162 285	2,515 423
調整額	- △134	- △134	- △181	- △213	- △140	- △208	- △201	- △371
売上収益 計	19,424	21,265	21,568	23,709	20,964	23,370	26,785	28,538
営業利益 計	△162	736	2,093	2,245	1,630	1,851	4,233	3,530

(注)2019年3月期から本社管理費等の各事業セグメントへの配分方法を変更しており、2018年3月期の数値は組替再表示しております。

3. 連結セグメント別業績推移

(1) セグメント別売上収益

(単位：百万円)

	実績					予想
	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
計測	73,443	67,729	59,333	54,433	68,168	69,000
前期比	△3.3%	△7.8%	△12.4%	△8.3%	25.2%	1.2%
PQA	16,198	18,891	19,588	22,549	23,074	24,500
前期比	△4.3%	16.6%	3.7%	15.1%	2.3%	6.2%
その他	9,198	8,910	8,716	8,984	8,416	8,500
前期比	2.5%	△3.1%	△2.2%	3.1%	△6.3%	1.0%
合計	98,839	95,532	87,638	85,967	99,659	102,000
前期比	△3.0%	△3.3%	△8.3%	△1.9%	15.9%	2.3%

(注)2016年3月期より、「PQA」は従来の「産業機械」から名称変更しております。過年度においても、変更後の名称で表示しております。

(2) セグメント別営業利益

(単位：百万円)

	実績					予想
	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
計測	8,943	4,706	2,130	2,147	9,413	8,000
前期比	△31.3%	△47.4%	△54.7%	0.8%	338.3%	△15.0%
PQA	824	1,194	1,302	1,969	1,609	2,000
前期比	△31.8%	45.0%	9.0%	51.2%	△18.3%	24.2%
その他	1,963	575	992	1,458	1,145	900
前期比	108.5%	△70.7%	72.5%	47.0%	△21.5%	△21.4%
調整額	△848	△578	△190	△663	△921	△900
前期比	-	-	-	-	-	-
合計	10,882	5,897	4,234	4,912	11,246	10,000
前期比	△22.9%	△45.8%	△28.2%	16.0%	128.9%	△11.1%

(注)2019年3月期から本社管理費等の各事業セグメントへの配分方法を変更しており、2018年3月期の数値は組替再表示しております。2015年3月期から2017年3月期の数値は組替再表示しておりません。

(3) 地域別売上収益

(単位：百万円)

	実績					予想
	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
日本	27,116	28,565	29,338	29,753	32,183	33,500
前期比	△10.0%	5.3%	2.7%	1.4%	8.2%	4.1%
海外	71,723	66,966	58,299	56,213	67,475	68,500
前期比	0.0%	△6.6%	△12.9%	△3.6%	20.0%	1.5%
米州	24,367	23,246	19,633	17,419	26,429	26,500
前期比	△15.6%	△4.6%	△15.5%	△11.3%	51.7%	0.3%
EMEA	15,885	13,537	12,520	12,781	12,170	12,500
前期比	8.8%	△14.8%	△7.5%	2.1%	△4.8%	2.7%
アジア他	31,470	30,182	26,145	26,012	28,876	29,500
前期比	11.4%	△4.1%	△13.4%	△0.5%	11.0%	2.2%
合計	98,839	95,532	87,638	85,967	99,659	102,000
前期比	△3.0%	△3.3%	△8.3%	△1.9%	15.9%	2.3%

(参考) 年間想定為替レート：1米ドル105円